

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,811,050	2,410,345	899,199	797,659	3,646,575
経常利益 (千円)	82,618	113,959	40,717	37,746	83,148
四半期(当期)純損失 ( )又は四半期純利益 (千円)	153,895	14,086	22,671	12,134	214,162
純資産額 (千円)	-	-	2,342,658	2,261,440	2,247,724
総資産額 (千円)	-	-	4,523,303	4,426,509	4,479,399
1株当たり純資産額 (円)	-	-	59,571.60	58,389.90	58,035.75
1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )又 は四半期純利益金額 (円)	3,973.55	363.70	585.37	313.30	5,529.62
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.0	51.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,370	69,383	-	-	225,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,778	24,005	-	-	276,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,883	28,988	-	-	81,715
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	465,848	590,706	468,329
従業員数 (人)	-	-	247	175	243

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第17期第3四半期連結累計(会計)期間及び第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	175	(185)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、（ ）書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において、従業員数2名及び臨時雇用者数が38名減少しております。これは、外食事業における経営の効率化及び直営店からFC店への業態変更等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	173	(183)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、（ ）書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において、従業員数2名及び臨時雇用者数が38名減少しております。これは、外食事業における経営の効率化及び直営店からFC店への業態変更等によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
外食事業	741,126	96.1	-
その他事業	30,375	3.9	-
合計	771,501	100.0	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業及びその他事業の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
外食事業	744,911	93.3	-
不動産賃貸事業	14,762	1.9	-
報告セグメント計	759,674	95.2	-
その他事業	37,985	4.8	-
合計	797,659	100.0	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

外食事業の部門別名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
直営店部門	535,955	67.1	-
フランチャイズ部門	208,956	26.2	-
外食事業合計	744,911	93.3	-

(注) 1. 構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

2. 前連結会計年度末より事業の種類別セグメントに基づき開示しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間における外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	店舗数	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
埼玉県	1	11,499	2.1	16.2
千葉県	2	23,624	4.4	7.2
東京都	2	30,487	5.7	3.9
神奈川県	1	10,052	1.9	5.5
愛知県	1	2,204	0.4	-
岡山県	4	38,507	7.2	10.8
広島県	2	18,610	3.5	1.5
山口県	10	105,232	19.6	6.8
愛媛県	1	6,775	1.3	6.7
高知県	2	15,665	2.9	1.5
福岡県	16	216,263	40.4	3.9
佐賀県	1	6,559	1.2	7.0
熊本県	1	7,513	1.4	22.1
大分県	1	11,903	2.2	8.8
宮崎県	1	10,605	2.0	5.9
鹿児島県	2	20,449	3.8	16.1
合計	48	535,955	100.0	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等はあるものの、雇用環境は依然として厳しく、海外景気の減速懸念や株価の変動・円高等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食事業におきましても、雇用や所得の低迷による消費者の節約志向は根強く、企業間競争は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き「替玉1玉無料」セール及び新メニューの導入等を行い、既存店舗の活性化を中心に取り組んでまいりました。また、新たな試みとして12月にスイーツ専門店をオープンし販売の拡大と既存焼肉併設店舗のデザートメニューとしてスイーツの導入を考えております。

また、コスト面につきましても、原材料価格の見直し並びに販管費の圧縮を継続的に推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は797百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益41百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常利益37百万円（前年同四半期比7.3%減）、四半期純利益12百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A.外食事業

当第3四半期連結会計期間における外食事業においては、「替玉1玉無料」セール及び新メニューの継続的な導入等の販売促進を実施してまいりました。

さらに、新たな試みとして、スイーツ専門店を12月にオープンし、販売の拡大と既存焼肉併設店舗のデザートメニューへの導入を考えております。

また、「店舗モニタリング」を引き続き行い、店舗品質向上に努め「お客様から喜んでいただける」店舗作りに努めてまいりました。

一方、海外の展開につきましては、11月にタイ・バンコク市内に2店舗を出店しました。

当第3四半期連結会計期間の店舗状況は、新規出店が6店舗（うち、直営店3店舗、F C店1店舗、海外店2店舗）、契約満了を含む閉鎖店舗4店舗（F C店）、直営店からF C店への業態変更2店舗により、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、第2四半期連結会計期間末から2店舗増加し、154店舗（うち、直営店48店舗、F C店97店舗、海外店9店舗）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は744百万円、営業利益53百万円となりました。

#### B.不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は14百万円、営業利益5百万円となりました。

#### C.その他事業

飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第3四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は37百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ22百万円減少して590百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は98百万円（前年同四半期連結会計期間は48百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費39百万円及び仕入債務の増加額38百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2百万円（前年同四半期連結会計期間は47百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の減少が39百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出24百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は123百万円（前年同四半期連結会計期間は87百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月	完成後の 増加能力
ワイエスフード(株)	岡山空港店 他2店舗	岡山市北区他	外食事業	店舗設備	28,041	平成22年12月	60席



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,730	38,730	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000
新株予約権の行使期間	平成18年9月25日～ 平成23年9月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日から6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価格で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	38,730	-	1,002,050	-	799,750

- (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,730	38,730	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	38,730	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	25,790	22,220	20,890	20,480	20,500	20,700	20,600	20,000	20,000
最低（円）	19,800	19,500	19,000	18,900	19,000	19,100	18,600	18,600	19,100

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業部長	取締役	内部監査室長	中村 行男	平成23年2月1日
取締役	お客様相談室長	取締役	営業部長	佐藤 稔	平成23年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	586,353	594,929
売掛金	95,033	104,358
有価証券	60,010	10
商品及び製品	121,132	96,235
仕掛品	3,730	5,229
原材料及び貯蔵品	31,129	30,113
その他	128,529	105,346
貸倒引当金	3,343	7,819
流動資産合計	1,022,576	928,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,282,542	1,313,374
土地	1,634,539	1,634,539
その他(純額)	160,782	185,636
有形固定資産合計	3,077,864	3,133,550
無形固定資産		
のれん	64,758	79,702
その他	11,719	12,899
無形固定資産合計	76,477	92,601
投資その他の資産		
敷金及び保証金	160,047	170,210
その他	100,871	166,026
貸倒引当金	11,328	11,393
投資その他の資産合計	249,590	324,843
固定資産合計	3,403,932	3,550,995
資産合計	4,426,509	4,479,399

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,144	132,020
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	421,105	434,160
未払法人税等	23,584	23,997
賞与引当金	11,609	27,202
その他の引当金	8,207	7,996
その他	239,008	230,766
流動負債合計	1,064,658	1,056,143
固定負債		
長期借入金	819,918	777,711
退職給付引当金	76,725	70,989
役員退職慰労引当金	43,842	208,187
資産除去債務	41,617	-
その他	118,304	118,643
固定負債合計	1,100,409	1,175,531
負債合計	2,165,068	2,231,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	465,423	451,337
株主資本合計	2,267,223	2,253,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,019
為替換算調整勘定	4,393	4,393
評価・換算差額等合計	5,783	5,413
純資産合計	2,261,440	2,247,724
負債純資産合計	4,426,509	4,479,399

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,811,050	2,410,345
売上原価	932,621	769,688
売上総利益	1,878,428	1,640,657
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,792,402	<sub>1</sub> 1,514,896
営業利益	86,025	125,760
営業外収益		
受取利息	867	1,076
受取保険金	3,888	-
協賛金収入	-	2,730
その他	8,267	3,536
営業外収益合計	13,023	7,343
営業外費用		
支払利息	16,112	16,052
持分法による投資損失	-	2,784
その他	318	307
営業外費用合計	16,431	19,144
経常利益	82,618	113,959
特別利益		
固定資産売却益	3,608	2,142
貸倒引当金戻入額	-	4,541
賞与引当金戻入額	17,873	-
店舗営業権譲渡益	7,000	-
特別利益合計	28,481	6,683
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	5,740	1,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,980
減損損失	<sub>2</sub> 156,151	<sub>2</sub> 12,853
過年度損益修正損	<sub>3</sub> 58,336	-
敷金及び保証金解約損	10,506	850
特別損失合計	230,795	29,114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	119,696	91,528
法人税、住民税及び事業税	33,461	27,976
法人税等調整額	773	49,466
法人税等合計	34,235	77,442
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,086
少数株主損失( )	36	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	153,895	14,086



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	899,199	797,659
売上原価	287,244	251,173
売上総利益	611,955	546,485
販売費及び一般管理費	569,101	504,592
営業利益	42,853	41,893
営業外収益		
受取利息	248	302
協賛金収入	-	966
未払配当金戻入益	1,208	-
その他	2,373	1,252
営業外収益合計	3,830	2,521
営業外費用		
支払利息	5,423	5,157
持分法による投資損失	-	1,432
その他	543	79
営業外費用合計	5,966	6,669
経常利益	40,717	37,746
特別利益		
固定資産売却益	1,762	-
貸倒引当金戻入額	-	524
賞与引当金戻入額	4,663	-
店舗営業権譲渡益	7,000	-
特別利益合計	13,425	524
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	2,585	718
敷金及び保証金解約損	6,096	-
特別損失合計	8,741	718
税金等調整前四半期純利益	45,401	37,551
法人税、住民税及び事業税	11,269	11,375
法人税等調整額	11,120	14,041
法人税等合計	22,389	25,417
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,134
少数株主利益	341	-
四半期純利益	22,671	12,134

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	119,696	91,528
減価償却費	149,663	113,352
減損損失	156,151	12,853
のれん償却額	14,944	14,944
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,812	4,541
賞与引当金の増減額( は減少)	31,096	15,592
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,869	5,736
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,070	164,344
受取利息及び受取配当金	956	1,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,980
持分法による投資損益( は益)	-	2,784
支払利息	16,112	16,052
固定資産除売却損益( は益)	2,192	712
売上債権の増減額( は増加)	24,083	9,324
たな卸資産の増減額( は増加)	11,786	22,708
仕入債務の増減額( は減少)	22,221	29,123
その他	25,814	7,034
小計	214,091	93,582
利息及び配当金の受取額	422	692
利息の支払額	16,409	15,952
法人税等の還付額	31,145	15,740
法人税等の支払額	57,182	24,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,068	69,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	30,808	70,952
有形固定資産の取得による支出	219,421	41,168
有形固定資産の売却による収入	9,303	2,278
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	473	800
敷金及び保証金の差入による支出	4,269	3,968
敷金及び保証金の回収による収入	2,956	7,493
その他	289	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,475	24,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	390,000	400,000
長期借入金の返済による支出	414,656	370,847
配当金の支払額	77,460	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,883	28,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,632	122,377
現金及び現金同等物の期首残高	437,215	468,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	465,848	590,706

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,985千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,966千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,290千円であります。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「協賛金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は885千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

## (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「協賛金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は104千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は1,548,171千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,454,087千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 13,907千円	販売手数料 3,481千円
荷造運搬費 74,473	荷造運搬費 67,306
役員報酬 101,126	役員報酬 52,038
給与諸手当 722,206	給与諸手当 648,523
賞与引当金繰入額 11,501	賞与引当金繰入額 9,890
水道光熱費 163,350	水道光熱費 150,298
減価償却費 112,946	減価償却費 75,891
賃借料 171,077	賃借料 149,172
ポイント引当金繰入額 8,364	ポイント引当金繰入額 8,207
	役員退職慰労引当金繰入額 4,148

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	千葉県千葉市	建物及び構築物	19,900	ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879
	東京都江東区	建物及び構築物	27,541		高知県四万十市	建物及び構築物	530
	三重県桑名市	建物及び構築物	13,446		山口県玖珂郡	建物及び構築物	928
	岡山県岡山市	建物及び構築物	15,572		山口県防府市	建物及び構築物	541
	山口県防府市	建物及び構築物	8,424		山口県周南市	建物及び構築物	647
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	12,176		福岡県北九州市	建物及び構築物	398
	山口県周南市	建物及び構築物	535		福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546
	福岡県北九州市	建物及び構築物	13,705		福岡県久留米市	建物及び構築物	557
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	19,060		福岡県太宰府市 ・その他	5,094	
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	3,373		佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464
	宮崎県日向市	建物及び構築物	12,847		宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658
	熊本県熊本市	建物及び構築物	9,567		熊本県熊本市	建物及び構築物	606
	<p>当社及び外食子会社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156,151千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物152,047千円、構築物4,104千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,853千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>		

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>3 当社は、労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、労働管理が不十分であり、時間外手当の支払が不足していたことが判明したため、過年度分の未払給与として58,336千円を過年度損益修正損として特別損失に計上いたしました。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>3,268千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>24,430</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,395</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>231,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,501</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>50,489</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,151</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,514</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>8,364</td></tr> </table>	販売手数料	3,268千円	荷造運搬費	24,430	役員報酬	33,395	給与諸手当	231,160	賞与引当金繰入額	11,501	水道光熱費	50,489	減価償却費	35,151	賃借料	53,514	ポイント引当金繰入額	8,364	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>1,071千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>22,811</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>17,758</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>215,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,890</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>47,185</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,133</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>50,136</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>8,207</td></tr> </table>	販売手数料	1,071千円	荷造運搬費	22,811	役員報酬	17,758	給与諸手当	215,017	賞与引当金繰入額	9,890	水道光熱費	47,185	減価償却費	27,133	賃借料	50,136	ポイント引当金繰入額	8,207
販売手数料	3,268千円																																				
荷造運搬費	24,430																																				
役員報酬	33,395																																				
給与諸手当	231,160																																				
賞与引当金繰入額	11,501																																				
水道光熱費	50,489																																				
減価償却費	35,151																																				
賃借料	53,514																																				
ポイント引当金繰入額	8,364																																				
販売手数料	1,071千円																																				
荷造運搬費	22,811																																				
役員報酬	17,758																																				
給与諸手当	215,017																																				
賞与引当金繰入額	9,890																																				
水道光熱費	47,185																																				
減価償却費	27,133																																				
賃借料	50,136																																				
ポイント引当金繰入額	8,207																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>569,601千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>103,753</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>465,848</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	569,601千円	預入期間が3か月を超える定期預金	103,753	現金及び現金同等物	465,848	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>586,353千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>55,657</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>60,010</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>590,706</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	586,353千円	預入期間が3か月を超える定期預金	55,657	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,010	現金及び現金同等物	590,706
現金及び預金勘定	569,601千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	103,753														
現金及び現金同等物	465,848														
現金及び預金勘定	586,353千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	55,657														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,010														
現金及び現金同等物	590,706														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,730株

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

記載すべき事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における営業損益に与える重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では事業の種類別セグメント情報を記載しております。

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	844,992	12,447	41,759	899,199	-	899,199
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,581	60	1,906	8,547	8,547	-
計	851,573	12,507	43,666	907,747	8,547	899,199
営業利益	62,589	6,992	6,136	75,718	32,865	42,853

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、その他事業に含まれている不動産賃貸事業における営業損益の合計額に占める割合が10%以上となったため、当第3四半期連結累計期間では事業の種類別セグメント情報を記載しております。

	外食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,665,508	38,071	107,470	2,811,050	-	2,811,050
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,872	180	4,884	18,936	18,936	-
計	2,679,380	38,251	112,354	2,829,987	18,936	2,811,050
営業利益	144,886	19,420	4,988	169,295	83,269	86,025

(注) 1 事業区分は、事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸
その他事業	飲食店用厨房機器、自社製品等の販売、すりごまの製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）  
 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）  
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,272,030	43,937	2,315,967	94,378	2,410,345	-	2,410,345
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,850	117	10,967	4,230	15,198	15,198	-
計	2,282,881	44,054	2,326,935	98,608	2,425,544	15,198	2,410,345
セグメント利益 又は損失（ ）	167,507	15,347	182,854	14,471	168,382	42,622	125,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 42,622千円には、セグメント間取引消去2,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 45,536千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	744,911	14,762	759,674	37,985	797,659	-	797,659
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,597	39	4,636	1,653	6,289	6,289	-
計	749,509	14,801	764,310	39,638	803,949	6,289	797,659
セグメント利益 又は損失（ ）	53,656	5,538	59,194	895	58,299	16,405	41,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、すりごまの製造販売及び当社の製品を主要販売品目とする外販等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 16,405千円には、セグメント間取引消去 33千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,371千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
 前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
 満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
 前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）  
 前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,389.90円	1株当たり純資産額	58,035.75円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額( )又は四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	3,973.55円	1株当たり四半期純利益金額	363.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )又は四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	153,895	14,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	153,895	14,086
期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	585.37円	1株当たり四半期純利益金額	313.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	22,671	12,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,671	12,134
期中平均株式数(株)	38,730	38,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

ワイエスフード株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員          公認会計士          杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員          公認会計士          吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ワイエスフード株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員          公認会計士          杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員          公認会計士          吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。